

9月定例会

平成22年度一般会計補正予算の主なもの

- ◆住宅新築助成金交付事業 3,000万円
予算を増額します。
- ◆住宅用太陽光発電システム設置補助金 2,380万円
予算を増額します。
- ◆起業支援事業補助金 600万円
新たに起業される方への補助金です。
- ◆介護基盤緊急整備事業補助金 2,625万円
介護施設開設準備経費等補助金 1,080万円
新たに開設するグループホームの建設費と開設準備費に対する補助金です。
- ◆真鍋島ふれあいハウス改修事業 1,500万円
介護サービス施設に改修します。
- ◆笠岡保育所耐震化事業 339万円
設計委託料などです。
- ◆問題を抱える子ども等の自立支援事業 107万円
カウンセラーが幼稚園・保育所を巡回し、早期対応を図ります。
- ◆訪問カウンセリング事業 159万9千円
不登校の児童・生徒やその保護者のカウンセリングを行います。
- ◆災害応急復旧工事費 1,486万円
梅雨の豪雨による災害の応急復旧の費用です。
- ◆護岸等修繕工事費 850万円
北木島豊浦港の浮棧橋を修繕します。
- ◆過誤納金還付金 1億2,200万円
景気の低迷により、法人市民税の多額の還付が必要となりました。

請願審査結果

不採択

請願第23号

備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める請願
不採択理由 米価調整の対応を「米戸別所得補償」としており、価格調整のため国が備蓄米を買い入れる必要はないと思われる。

請願第25号

国・県に対して「私学助成の拡充を求める意見書」の提出を要請する請願書
不採択理由 私立高等学校への進学を選択する生徒には、自らの希望で進学する場合と、やむなくの場合とがある。一律無償化ではなく、奨学金制度等の充実で対応すべきである。また、公費による無償化は、私学の個性を損ないかねない。

請願第24号
EPA・FTA推進路線の見直しを求める請願

不採択理由 国の経済成長のため、自由貿易を推進する必要がある。また、輸出できる作物もたくさんあり、自由貿易の制限は我が国の不利になる。

(注1) EPA：経済連携協定。貿易・投資の自由化・円滑化を促進し、規制の撤廃や各種経済制度の調和等幅広い経済関係の強化を目的とする協定。
(注2) FTA：自由貿易協定。物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定。経済連携協定の内容の一部。